

令和6事業年度

決 算 報 告 書

第21期

自：令和 6年4月 1日

至：令和 7年3月31日

国立大学法人豊橋技術科学大学

令和6年度 決算報告書

国立大学法人豊橋技術科学大学

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	3,805	3,893	88	(注 1)
施設整備費補助金	171	1,480	1,309	(注 2)
補助金等収入	353	1,779	1,426	(注 3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	10	7	△3	
自己収入	1,314	1,428	114	
授業料, 入学料及び検定料収入	1,157	1,210	53	(注 4)
雑収入	157	218	61	(注 5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	924	1,580	656	(注 6)
目的積立金取崩	74	5	△69	(注 7)
引当特定資産取崩	100	-	△100	(注 8)
計	6,751	10,172	3,421	
支出				
業務費	5,293	4,949	△344	
教育研究経費	5,293	4,949	△344	(注 9)
施設整備費	181	1,487	1,306	(注 10)
補助金等	353	1,710	1,357	(注 11)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	924	1,320	396	(注 12)
計	6,751	9,466	2,715	
収入-支出	-	706	706	

○予算と決算の差異について

- (注 1) 運営費交付金については、学内業務達成基準適用事業の前年度からの繰越額22百万円の増及び予算段階では予定していなかった教育・研究基盤維持経費の配分額68百万円の増、退職手当・年俸制導入促進費の追加交付額1百万円の増、令和6年度収容定員未充足に伴う国庫納付額3百万円の減により、予算額に比して88百万円の多額となっております。
- (注 2) 施設整備費補助金については、(天伯町)次世代集積回路技術教育研究共創拠点棟の事業の一部が前年度からの繰越となったこと及び予算作成段階では予定していなかった施設整備費補助金の交付等により、予算額に比して決算額が1,309百万円多額となっています。
- (注 3) 補助金等収入については、設備整備費補助金が前年度から繰越となったこと及び予算作成段階では予定していなかった補助金の交付等により、予算額に比して決算額が1,426百万円多額となっています。
また、授業料等減免費交付金が69百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しております。
- (注 4) 授業料、入学料及び検定料収入については、授業料、入学料の収入の増等により、予算額に比して決算額が53百万円多額となっています。
- (注 5) 雑収入については、学内公開講座や学内企業説明会の収入増及び予算作成段階では予定していなかった研修参加費受入等による収入増により、予算額に比して決算額が61百万円多額となっています。
- (注 6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究受入額の増等により、予算額に比して決算額が656百万円多額となっています。なお、前年度以前からの繰越額は194百万円です。
- (注 7) 目的積立金取崩については、執行計画の変更により、予算額に比して決算額が69百万円少額となっています。
- (注 8) 引当特定資産取崩については、執行計画の変更により、予算額に比して決算額が100百万円少額となっています。
- (注 9) (注 7) (注 8)に示した理由等により、予算額に比して決算額が344百万円少額となっています。
- (注 10) (注 2)に示した理由等により、予算額に比して決算額が1,306百万円多額となっています。
- (注 11) (注 3)に示した理由等により、予算額に比して決算額が1,357百万円多額となっています。
- (注 12) (注 6)に示した理由等により、予算額に比して決算額が396百万円多額となっています。

○損益計算書との集計区分の相違について

- (1) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の教育経費、研究経費、教育研究支援経費及び一般管理費が含まれ、「施設整備費」、「補助金等」及び「産学連携等研究経費及び寄附金事業費等」を財源とする費用は含まれていません。
- (2) 損益計算書の役員人件費は、業務費の教育研究経費に含まれ、教員人件費及び職員人件費は、「業務費の教育研究経費」、「補助金等」及び「産学連携等研究経費及び寄附金事業費等」にそれぞれ含まれています。